

事務事業名		滝の沢線道路改良事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の整備		事業期間		
	施策名	良好な生活空間の創造		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		
	基本事業名	生活道路の整備		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 平成26年度～平成30年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目		
所 属	部課名	都市整備部建設課		事務事業区分	会計 款 項 目 事業 01 08 02 03 61 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	新沼克彦				
	係 名	土木係	電話			0192-27-3111
	担当者	権嶋照人	内線			316
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
本路線は、三陸町越喜来泊地区から国道45号に接続する1級市道である。大船渡市中心部への通勤・通学・買い物等で利用している重要な生活道路である。さらに平成27年度から供用している三陸縦貫道三陸ICのアクセス道も兼ねることから、重要度が増すが、狭隘な区間があり地域からの早期の改良整備が求められている。本路線の整備は、延長L=427m 幅員5mとする。				総投入量 (千円) 事業費 国庫支出金 28,020 都道府県支出金 地方債 87,800 その他 一般財源 56 事業費計(A) 115,876 人件費 正規職員従事人数 6 延べ業務時間 1,000 人件費計(B) 4,000 トータルコスト(A)+(B) 119,876		
・測量調査設計(一式) 平成27年度 ・用地買収補償(一式) 工事施工(L=177m) 平成28年度 ・工事施工(L=291m) 平成29年度 事業費は、委託料、工事費、事務費として支出される。						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>用地買収</td><td>m²</td></tr> <tr><td>イ</td><td>施工延長</td><td>m</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	用地買収	m ²	イ	施工延長	m	ウ		
名称		単位											
ア	用地買収	m ²											
イ	施工延長	m											
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動)													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
道路利用者	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>計画総延長</td><td>m</td></tr> <tr><td>キ</td><td>主たる利用者数(市民全員)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	計画総延長	m	キ	主たる利用者数(市民全員)	人	ク		
名称		単位											
カ	計画総延長	m											
キ	主たる利用者数(市民全員)	人											
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
市道が拡幅改良される。視距確保及び急カーブ箇所の改良。道路利用者に安全に利用してもらう。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>十分な幅員で舗装された供用開始道路延長</td><td>m</td></tr> <tr><td>シ</td><td>整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)</td><td>%</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m	シ	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	ス		
名称		単位											
サ	十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m											
シ	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%											
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
安全で快適に移動および活動できる。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>12,000</td> <td>16,020</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>8,100</td> <td>10,700</td> <td>69,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>56</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>20,100</td> <td>26,776</td> <td>69,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>400</td> <td>400</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>800</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>20,900</td> <td>28,376</td> <td>70,600</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>m²</td> <td></td> <td>1544</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>m</td> <td></td> <td>177</td> <td>291</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>m</td> <td></td> <td>470</td> <td>470</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td></td> <td>800</td> <td>800</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>m</td> <td></td> <td>177</td> <td>291</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td></td> <td>38</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	事業費	国庫支出金	千円	12,000	16,020					都道府県支出金	千円							地方債	千円	8,100	10,700	69,000				その他	千円							一般財源	千円		56					事業費計(A)		千円	20,100	26,776	69,000	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2				延べ業務時間	時間	200	400	400				人件費計(B)	千円	800	1,600	1,600	0	0	0	トータルコスト(A)+(B)		千円	20,900	28,376	70,600	0	0	0	⑤ 活動指標	ア	m ²		1544					イ	m		177	291				ウ								⑥ 対象指標	カ	m		470	470				キ	人		800	800				ク								⑦ 成果指標	サ	m		177	291				シ	%		38	50				ス							
	単位			年度																																																																																																																																																																											
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																																								
投入量	事業費	国庫支出金	千円	12,000	16,020																																																																																																																																																																										
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																												
		地方債	千円	8,100	10,700	69,000																																																																																																																																																																									
		その他	千円																																																																																																																																																																												
		一般財源	千円		56																																																																																																																																																																										
	事業費計(A)		千円	20,100	26,776	69,000	0	0	0																																																																																																																																																																						
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2																																																																																																																																																																									
		延べ業務時間	時間	200	400	400																																																																																																																																																																									
		人件費計(B)	千円	800	1,600	1,600	0	0	0																																																																																																																																																																						
		トータルコスト(A)+(B)		千円	20,900	28,376	70,600	0	0	0																																																																																																																																																																					
⑤ 活動指標	ア	m ²		1544																																																																																																																																																																											
	イ	m		177	291																																																																																																																																																																										
	ウ																																																																																																																																																																														
⑥ 対象指標	カ	m		470	470																																																																																																																																																																										
	キ	人		800	800																																																																																																																																																																										
	ク																																																																																																																																																																														
⑦ 成果指標	サ	m		177	291																																																																																																																																																																										
	シ	%		38	50																																																																																																																																																																										
	ス																																																																																																																																																																														

事務事業ID	1629	事務事業名	滝の沢線道路改良事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
本路線は、主要地方道と国道、及び三陸縦貫道と結ぶ重要な市道であるが、部分的に狭隘な箇所があり、急カーブ区間は視距が確保できていない状況があることがかねてより問題となっていた。よって、現道の拡幅、急カーブ箇所の改良を目的とする。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
事業の進捗に合わせ、地域の理解度が進み協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
工事早期完成を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	改良整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】		公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】		この市道は、未改良であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒【理由】 ⇒【その内容】		安全で快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	必要最小限の費用で実施していることから削減の余地はない。	
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】		必要最小限で対応していることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	現状維持で継続して事業を実施する。	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	⇒	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続して事業を実施する。